

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり)

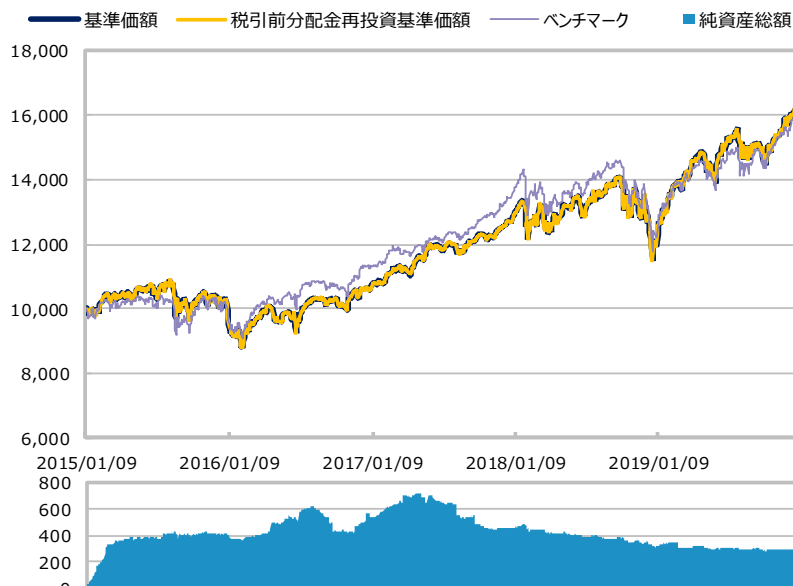
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年12月30日

ファンド設定日：2015年01月13日

日経新聞掲載名：米ハイ株あり

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、S&P500（配当込み、円ヘッジベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	16,256	+340
純資産総額 (百万円)	298	+2

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/11/29	2.1	2.7
3 カ月	2019/09/30	9.4	9.3
6 カ月	2019/06/28	8.6	10.5
1 年	2018/12/28	34.0	29.4
3 年	2016/12/30	53.7	42.9
設定来	2015/01/13	62.6	60.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2016/01/12	0
第2期	2017/01/10	0
第3期	2018/01/10	0
第4期	2019/01/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.9	+0.9
現金等	0.1	-0.9
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	96.9	-1.4

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」です。

※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式等	+407	+10	+397
為替	-42	-	-
分配金	0	-	-
その他	-25	-	-
合計	+340	+10	+397

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

ファンド設定日：2015年01月13日

日経新聞掲載名：米ハイ株なし

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	16,600	+393
純資産総額 (百万円)	6,038	-139

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/11/29	2.4	2.9
3 カ月	2019/09/30	11.7	11.6
6 カ月	2019/06/28	11.9	13.7
1 年	2018/12/28	36.9	31.1
3 年	2016/12/30	56.5	43.8
設定来	2015/01/13	66.0	59.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2016/01/12	0
第2期	2017/01/10	0
第3期	2018/01/10	0
第4期	2019/01/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	+0.2
現金等	-0.0	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式等	+417	+11	+406
為替	+2	-	-
分配金	0	-	-
その他	-26	-	-
合計	+393	+11	+406

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

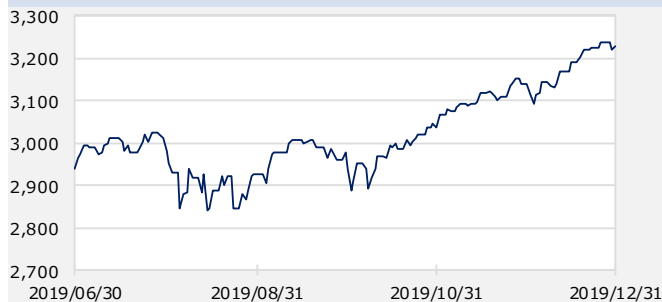
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

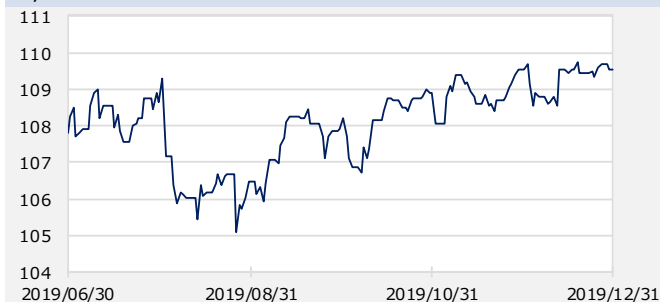
市場動向

S&P500



当月末：3,230.8 前月末：3,141.0 騰落率：2.9%

円/アメリカドル (円)



当月末：109.6 前月末：109.6 騰落率：0.0%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：2.65% 前月末：2.76% 変化幅：-0.11%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	-0.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	ポートフォリオ	(ご参考) S&P500
銘柄数	19	500
EPS成長率 (%)	11.7	10.0
ROE (%)	26.4	20.3

※ EPS成長率は5年間長期予想、年率です。

※ ROEは今後12カ月予想、年率です。

※ FirstCall、I/B/E/Sのデータを基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー作成

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比	
1 情報技術	24.9	-0.2	24.9
2 ヘルスケア	20.6	+0.4	20.6
3 一般消費財・サービス	15.0	+0.9	15.0
4 資本財・サービス	14.3	-0.4	14.3
5 コミュニケーション・サービス	9.8	+0.5	9.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5銘柄 (%)

(組入銘柄数 19)

銘柄	業種	比率
1 マイクロソフト	情報技術	9.5
2 マスターカード	情報技術	9.4
3 アボット・ラボラトリーズ	ヘルスケア	8.0
4 IQVIAホールディングス	ヘルスケア	6.9
5 アンフェノール	情報技術	6.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場環境>

米国株式市場においてS&P500インデックスは上昇しました。上旬は、トランプ米大統領によるブラジルとアルゼンチンへの鉄鋼・アルミニウム追加関税の導入表明や、軟調な米経済指標を背景に上値の重い展開となりました。しかし、中旬以降は、米中通商協議が「第一段階」の合意に至ったことや、英国総選挙での与党・保守党勝利により、EU（欧州連合）離脱への道筋が開けたことなどが好感され、S&P500は連日で史上最高値を更新する展開となりました。

米ドル・円相場は、米中通商合意をめぐる思惑の中、108円台後半から109円台後半での狭いレンジ内で推移しました。

<ポートフォリオの状況>

当月の米国ハイクオリティ株式マザーファンドの基準価額は上昇しましたが、S&P500の上昇率を下回りました。

個別銘柄では、動物用医薬品メーカーのゾエティスが、2020年に長期目標を上回る業績を達成できるとの見方を強めたことから株価が上昇し、相対リターンへの最大の貢献銘柄となりました。マイクロソフトは、売上の伸びや利益率の上方修正への期待の高まりから株価が若干上昇しました。保有ウエイトの大きさもあり、貢献銘柄となりました。ヘルスケア・セクターのIQVIAホールディングスは、良好な受注状況を背景に収益成長の加速が見込めることが好感され、大きく上昇しました。

一方、香料メーカーのインターナショナル・フレーバー・アンド・フレグランス（IFF）は、デュボンの食品原料部門の買収を発表したことが嫌気され、組入銘柄の中で最大のマイナス寄与銘柄となりました。運用チームでは、株式の希薄化などに対する市場の懸念は妥当ではあるものの、株価は売られ過ぎの水準にあるとみています。金融サービス会社のチャールズ・シュワブは、11月の同業のTDアメリトレードの買収発表による株価上昇後の利益確定売りに加え、資産成長ペースの減速を受けて下落しました。アパレルなどのディスカウントストアを手掛ける衣料品小売のTJXは、株価は横ばいだったものの、良好だった市場対比でパフォーマンスが劣り、マイナス寄与銘柄となりました。11月の上昇後の利益確定売りが出たことに加え、米小売業界全体に対する懸念の影響を受けました。

2019年の当ファンドは、銘柄選択にけん引される形で力強いパフォーマンスをあげました。絶対リターンへの主な貢献銘柄は、マスターカード、マイクロソフト、セキュリティ会社のアレジオンでした。

マスターカードは、年初に発表した3年間の業績予想において、10%台後半の利益成長率を維持できるとしたことが好感され、株価が通年で大幅に上昇しました。2018年10-12月期の下落局面に投資を開始したマイクロソフトは、従来型のビジネスに加えてクラウド・ビジネスが躍進したことで、年間で20%を超える利益成長を達成し、株価が大きく上昇しました。運用チームでは、今後5年にわたって15%の利益成長を見込んでいます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

アレジオンは、住宅および非住宅向け電子ロックの普及拡大の波に乗っており、今後も業界をリードし続けることが期待されます。

一方、寄与度が小さかった銘柄は、菓子メーカーのハーシー、IFF、ナイキでした。

ハーシーは2019年1月初旬に全売却したため、パフォーマンスへの寄与度は小さくなっています。IFFは強固なビジネス基盤を有するにもかかわらず、2018年に買収したフルタロム社によるロシアとウクライナでの贈収賄問題、および上述のデュポン食品原料部門買収に伴う懸念から軟調に推移しました。2019年10-12月期に新規購入したナイキは、ハーシーと同様保有期間が短かったため寄与度が小さい銘柄となりましたが、今後5年間にわたって15%の利益成長を見込んでおり、当面は魅力的な投資機会を提供するとみています。

<市場見通し>

2020年の米国株式市場の見通しは、毎四半期プラスのリターンをあげ、通年で大幅に上昇した2019年ほどではないものの、通商協議の進展を背景とする企業・個人支出の拡大やFRB（米連邦準備制度理事会）の緩和姿勢などを背景として、ある程度明るいものであると予想しています。11月の米大統領選挙を巡る不透明感は懸念されますが、トランプ大統領は再選のために堅調な景気の維持に取り組むものとみられます。1年前と比較すると株価収益率は高めですが、金利が低水準にある現状を考慮すると妥当な水準であると考えます。ただ、株価収益率がさらに大きく拡大する可能性は低いため、リターンをけん引するのは企業の一株当たり利益となるでしょう。そのため、安定した利益成長が期待できる企業に引き続き注目します。

<今後の運用方針>

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も、安定した利益成長が長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して、集中的に投資していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位1～10銘柄

(組入銘柄数 19)

銘柄	業種	コメント
1	マスターカード 情報技術	クレジットカードやデビットカードの決済処理サービス等を提供。寡占的なポジションと高い参入障壁、グローバルなカードや電子決済の普及による取引量増加を評価する。
2	マイクロソフト 情報技術	WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマゾンのAWS (Amazon Web Services) に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。
3	アボット・ラボラトリーズ ヘルスケア	製薬・ヘルスケア会社。医療機器、診断装置、栄養食品、医薬品などを開発・販売している。主要事業部門の成長と、豊富なキャッシュフローを活用した事業構造の変化に伴う収益性の改善に期待する。
4	チャールズ・シュワブ 金融	証券業務や銀行業務などの金融サービス等を提供。幅広い金融商品による安定した運用資産残高の増加などによる利益拡大余地に期待する。
5	IQVIAホールディングス ヘルスケア	医療サービス会社。製薬会社等から医薬品の臨床試験業務を受託している。研究開発コストとリスク削減のための製薬会社のアウトソース需要の拡大と、大手メーカーに対応可能な当社のグローバル体制を評価する。
6	アンフェノール 情報技術	電子機器等で使用されるコネクタやケーブル等を製造・販売する。コネクタ市場の成長性と、当社の技術力とコスト競争力、買収戦略によるシェア拡大を評価する。
7	ステリサイクル 資本財・サービス	病院などを顧客とする医療廃棄物・有害産業廃棄物処理業者。産業廃棄物処理への規制強化や高齢化における医療の需要拡大から、更なる成長を見込む。
8	ゾエティス ヘルスケア	動物用医薬品メーカー。畜産動物用、ペット用の医薬品等を開発している。新興国における食肉消費増加を背景とする家畜向けや、増加するペット向け医薬品需要の拡大が期待される。
9	アルファベット クラスC コミュニケーション・サービス	グーグルを中心とする持ち株会社。オンラインへとシフトする広告トレンドの恩恵を受けるとみて組み入れ。財務面や情報開示面で改善が見られることや、自社株買いなども評価する。
10	ベリスク・アナリティクス 資本財・サービス	損害保険会社等にリスク関連の情報・分析等を提供。契約による安定した売上比率の高さと価格決定力、保険以外のセクターへのサービス拡大を評価する。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位11～20銘柄

銘柄	業種	コメント
11	インターナショナル・フレーバー & フレグランス 素材	大手香料メーカー。契約が長期に渡り、安定的な収益を獲得しやすい。他社が苦戦する、化粧品や自然食品向けなどの成長分野でシェアが拡大している点を評価。
12	アレジオン 資本財・サービス	安全錠や自動錠などで30を超えるブランド持つ鍵メーカーで、北米市場のリーダー。今後拡大が見込まれる電子錠やアクセス管理システム市場において重要な位置を占めると見込む。
13	フェイスブック コミュニケーション・サービス	交流サイト「Facebook」を運営するSNS世界最大手。世界最大のユーザー数を活かしたモバイル広告で圧倒的。動画による広告単価上昇や多角化での成長に期待。情報漏洩の影響に懸念も、膨大なユーザーを活用した潜在成長力を考慮すると割安。
14	アプティブ 一般消費財・サービス	自動運転システムや車載情報システムなどを開発するメーカー。安全性が高く燃費の良いスマートカーの世界的な普及に伴って成長を見込む。
15	アルタ・ビューティ 一般消費財・サービス	米国最大の美容品小売チェーン。美容品の購入にあたっては、消費者は店舗で直接手に取ってみたいことを重視するためアマゾンの影響は比較的軽微。年100店ペースの新規出店と既存店売上の増加や経営効率の改善等により、力強い利益成長が見込まれる。
16	T J X 一般消費財・サービス	北米を中心にアパレルなどのディスカウントストアを手掛ける小売業者大手。商品の調達モデルを強化すべくグローバルで独自の物流プラットフォーム構築に投資し続けている他、業界でも高水準のパイヤー研修プログラムを社内でも確立することで競争優位を保っている。
17	エコラボ 素材	食品工場や医療施設等に衛生管理の技術・サービス等を提供。景気に左右されない需要と市場における支配的ポジション、海外事業における収益性改善を評価する。
18	ナイキ 一般消費財・サービス	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。男性、女性、子供向けに、スポーツ用の靴、衣料、機器、アクセサリーのデザイン、開発、販売を手掛ける。製品は、小売店、自社店舗、子会社、流通業者を通して世界で販売される。
19	ブッキング・ホールディングス 一般消費財・サービス	オンライン旅行代理店。Booking.comやAgodaなど多くの旅行予約サイトを運営。オンライン旅行分野で強力なマーケットポジションを確立しており、同分野の長期的な成長が期待される。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

ファンドの特色

- 主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - ベンチマークは以下の通りです。
 - （為替ヘッジあり）：S&P500（配当込み、円ヘッジベース）
 - （為替ヘッジなし）：S&P500（配当込み、円換算ベース）
- 米国の大型・中型株式 * 1の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。
 - * 1 当ファンドでは、時価総額が30億米ドル以上の株式を大型・中型株式とし、原則としてこれらの株式に投資します。
 - 実際の運用は、米国ハイクオリティ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 ※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 年1回（原則として毎年1月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

投資リスク

■ 投資銘柄集中リスク

ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません)。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2015年1月13日から2025年1月10日まで

決算日

毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所または銀行の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.859% (税抜き1.69%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2019年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- S&P500とは、米国の投資情報会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

